2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月17日

上 場 会 社 名	太洋物産株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9941	URL	https://www.taiyo-bussan.co.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	松島　伸介
問合せ先責任者	(役職名) 総務部　部長	(氏名)	井坂　勇登　　TEL　03-5946-8000
定時株主総会開催予定日	2026年12月24日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	2026年12月23日		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切り捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	21,008	―	330	―	232	―	192	―
2025年９月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 包括利益　　2026年９月期　248百万円(　　―%)　　2025年９月期　―百万円(　　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2026年９月期	93.26	92.32	10.7	2.3	1.5
2025年９月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　　2026年９月期　―百万円　　2025年９月期　―百万円

2026年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	9,736	1,856	18.3	730.17
2025年９月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　　2026年９月期　1,790百万円　　2025年９月期　―百万円

2025年９月期については連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	△81	198	161	546
2025年９月期	―	―	―	―

2025年９月期については連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
2027年９月期(予想)	―	0.00	―	0.00	0.00		―	

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通　期	25,001	19.0	297	△10.1	234	0.8	186	△3.3	92.23

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　１社（社名）太洋物産科技(煙台）有限公司　、除外　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	2,452,848株	2025年９月期	1,934,019株
②　期末自己株式数	2026年９月期	849株	2025年９月期	823株
③　期中平均株式数	2026年９月期	2,063,140株	2025年９月期	1,933,213株

（参考）　個別業績の概要

１．2026年９月期の個別業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	21,054	7.0	337	36.6	249	43.4	176	18.6
2025年９月期	19,662	4.8	247	△7.1	173	△14.1	148	△8.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
2026年９月期	85.49	84.64
2025年９月期	76.93	73.58

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2026年９月期	9,695	1,799	17.8	707.07
2025年９月期	8,363	993	11.6	504.55

（参考）自己資本　　2026年９月期　1,733百万円　　2025年９月期　975百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等について …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（連結の範囲の変更） …… 11
（会計方針の変更） …… 11
（追加情報） …… 11
（セグメント情報等） …… 12
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

①　当連結会計年度の業績全般の分析

当連結会計年度における我が国の経済は、中東情勢の動向や金融資本市場の変動、米国の通商政策の影響等による、輸入コスト及びエネルギーコストの継続した上昇による消費の減速など、消費マインドの見通しは足踏み状態が続いております。このように先行きが見えない状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの主要事業である太洋物産株式会社の食肉関連においては、外食産業を中心とした牛肉・輸入鶏肉の原料販売については、原料価格の上昇や輸送コストの上昇により利益を確保することが難しい状況が続いておりますが、新規販売の成約を着実に進めることができ、タイ産加工食品については、付加価値のついた新規アイテムの成約や、利益率の高い商材の販売を大幅に増加させることができました。また、新規アイテムの成約や、国産鶏肉を含む利益率の高い商材の販売も増加させております。次に農産品では、円安・輸送コスト高の影響及び新規契約の取引が進まず、売上高・取扱数量ともに減少となりました。中国関連の取引においては、中国向けの輸出取引・三国間取引について、減少となりました。輸入豚肉に関しては、スペイン産豚肉の輸入停止により、ブラジルからの輸入を進めているものの、当初の想定通り、船積が進まず、減少となりました。また、2023年に設立し、当連結会計年度から当社の連結子会社としました太洋物産科技(煙台）有限公司につきましては、現時点においてシロップの原料となる砂糖の販売に向けて準備を進めております。当連結会計年度については、シロップの工場設備の減損損失35百万円を含む42百万円の当期純損失を計上することとなりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は210億８百万円、営業利益３億30百万円、経常利益２億32百万円、親会社株主に帰属する当期純利益１億92百万円となりました。

②　当連結会計年度の項目別分析

売上原価は201億81百万円となりました。売上総利益については、利益率の高い商材・取引先を増加させた結果、８億26百万円となりました。

販売費及び一般管理費は４億96百万円となりました。営業利益は３億30百万円となりました。

営業外収益は、受取賃貸料12百万円等の計上により18百万円となりました。営業外費用は、支払利息105百万円等の計上により１億16百万円となりました。これらにより経常利益は２億32百万円となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は２億35百万円となりました。

③　当連結会計年度の事業部門別の状況

（食料部）

外食産業への販売をメインとしている牛肉については厳しい価格高騰が続いておりますが、新規の提案営業が成約しました。

輸入鶏肉におきましては、ブラジル産からタイ産への切替などで取扱数量が増加し、新規契約先及び取扱商材の拡充により、利益を確保することができました。国産鶏肉については、取引を安定的に確保すべく新規取引先の拡大に努め、成約を積み上げ、大幅に増加させることができました。

加工食品につきましては、海外の生産・輸送体制の強化により利益率の高い商材の販売が成約できたことや取扱数量が増加しており、売上高・取扱数量、利益ともに増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は131億45百万円、セグメント利益は３億78百万円となりました。

（農産部）

農産品は、新規契約の取引開拓による商品の販売が進まず、売上高・取扱数量はともに減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26億67百万円、セグメント利益は24百万円となりました。

（中国開拓部）

中国関連につきましては、中国向け輸出取引及び三国間取引において、中国市場の潜在的需要の高さはあるものの、中国経済の影響もあり中国向け自動車販売・中国のネット事業者向け化粧雑貨等の販売が減少しました。化学品は、価格競争の影響や為替相場の影響により、商品となる原料を確保することが厳しい状況が続き、他の新規商材を開拓しているものの、売上高を伸ばすことができませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は47億24百万円、セグメント利益は１億円となりました。

（生活産業部）

輸入豚肉に関しましては、市場の在庫過剰感、為替相場、輸送コストの上昇に加え、スペイン産豚肉の輸入停止により、ブラジルからの輸入を進めているものの、現地での船積が進まず、売上高・取扱数量ともに減少となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は４億70百万円、セグメント損失は０百万円となりました。

（国際貿易事業）

当連結会計年度から報告セグメントの追加を致しました国際貿易事業は、当社の連結子会社としました太洋物産科技(煙台）有限公司の事業を中心としております。当連結会計年度の売上高は計上されておらず、セグメント損失は６百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

①　資産

資産につきましては、主に売掛金57億51百万円、商品21億26百万円を計上した結果、97億36百万円となりました。

②　負債

負債につきましては、主に短期借入金60億円を計上した結果、78億80百万円となりました。

③　純資産

純資産につきましては、18億56百万円となりました。自己資本比率は18.3％となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、５億46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、81百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増加７億92百万円、未払金の増加１億67百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、１億98百万円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入２億円の受領分によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、１億61百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加93百万円によるものです。

（４）今後の見通し

第87期事業年度におきましても、相場の変動を回避及び資金効率の改善を図り、利回りの改善に努めてまいります。今後の経営環境としては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化も含めた資源価額の上昇や為替相場の変動等厳しい状況にあると想定し、当社は、主に次の３本柱の政策にて進めてまいります。

①　安定的な利益の獲得及び商材取扱の拡充

安定的な利益を確保するため、農産品の取扱拡充及び外食産業の海外出店サポートの拡充を目指してまいります。

②　資金効率を鑑みた取扱品目の取捨選択

資金効率の観点からは、国産鶏肉等の国内取引拡大をすることにより、安定的な利益の確保を目指してまいります。

③　新規事業の取扱強化

第三者割当増資によって調達した資金をもとに、越境EC等の新規事業の推進、中国現地法人の事業の推進、中国事業の拡充、ラーメンブランドの海外展開のほか、積極的にM&A及び資本業務提携等を実施し、当社グループの核となる事業の創出を進め、収益事業の拡大等による財務基盤の強化を目指してまいります。

以上の戦略の下、着実な利益を積み上げていく施策を立てておりますが、当社の既存事業となる貿易事業を取り巻く事業環境は依然として厳しく、アメリカの関税政策や、世界政情の不安定化、金利の上昇、円安傾向の長期化が日本国内消費に及ぼす影響も計り知れないことから、販売管理費の抑制や、資金効率・利益率の改善により、第87期(2027年９月期)の連結業績につきましては、売上高25,001百万円、営業利益297百万円、経常利益234百万円、親会社株主に帰属する当期純利益186百万円を予想しております。

また、期末配当金につきましては、現時点におきましては、財務基盤を盤石なものとすることを最優先といたしたく、無配とさせていただきますが、株主の皆様へ安定した配当と配当水準の向上を目指し、早期に復配をさせて頂くことを目標としてまいります。

今後は業績の回復と企業価値の持続的向上に注力し、中長期的には、株式配当を含め、株主の皆様への適切な還元を実現できる体制の構築を目指してまいります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等について

該当事項はありません。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	546,571
売掛金	5,751,590
商品	2,126,355
前渡金	276,044
前払費用	32,396
未収入金	465,746
その他	15,057
流動資産合計	9,213,761
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	54,083
工具、器具及び備品（純額）	3,856
土地	145,560
有形固定資産合計	203,500
無形固定資産	
電話加入権	2,859
ソフトウエア	2,551
ソフトウエア仮勘定	14,598
無形固定資産合計	20,008
投資その他の資産	
関係会社株式	10,000
出資金	59,452
退職給付に係る資産	130,159
その他	99,969
投資その他の資産合計	299,580
固定資産合計	523,090
資産合計	9,736,852

（単位：千円）

	当連結会計年度 （2026年９月30日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,079,282
短期借入金	6,000,971
未払金	217,882
未払費用	255,572
未払法人税等	36,646
デリバティブ債務	4,877
契約負債	194,420
預り金	1,551
流動負債合計	7,791,204
固定負債	
繰延税金負債	40,240
退職給付に係る負債	49,133
固定負債合計	89,373
負債合計	7,880,578
純資産の部	
株主資本	
資本金	273,167
資本剰余金	731,685
利益剰余金	716,057
自己株式	△1,064
株主資本合計	1,719,846
その他の包括利益累計額	
繰延ヘッジ損益	△4,877
為替換算調整勘定	18,043
退職給付に係る調整累計額	57,381
その他の包括利益累計額合計	70,548
新株予約権	65,879
純資産合計	1,856,274
負債純資産合計	9,736,852

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
売上高	21,008,489
売上原価	20,181,693
売上総利益	826,796
販売費及び一般管理費	496,090
営業利益	330,705
営業外収益	
受取利息	134
受取配当金	51
受取賃貸料	12,535
雑収入	5,350
営業外収益合計	18,071
営業外費用	
支払利息	105,887
為替差損	1,006
雑損失	9,881
営業外費用合計	116,775
経常利益	232,001
特別利益	
関係会社株式売却益	39,771
特別利益合計	39,771
特別損失	
減損損失	35,955
特別損失合計	35,955
税金等調整前当期純利益	235,817
法人税、住民税及び事業税	42,924
法人税等還付税額	△17
法人税等調整額	500
法人税等合計	43,406
当期純利益	192,410
親会社株主に帰属する当期純利益	192,410

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
当期純利益	192,410
その他の包括利益	
繰延ヘッジ損益	△7,295
為替換算調整勘定	13,708
退職給付に係る調整額	49,913
その他の包括利益合計	56,326
包括利益	248,737
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	248,737

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	257,792	157,792	558,438	△1,037	972,986
当期変動額					
新株の発行	15,374	15,374			30,749
株式交換による増加		558,518			558,518
連結範囲の変動			△34,791		△34,791
親会社株主に帰属する当期純利益			192,410		192,410
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	15,374	573,892	157,619	△27	746,859
当期末残高	273,167	731,685	716,057	△1,064	1,719,846

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,418	－	7,468	9,886	17,677	－	1,000,550
当期変動額							
新株の発行							30,749
株式交換による増加							558,518
連結範囲の変動		4,334		4,334			△30,456
親会社株主に帰属する当期純利益							192,410
自己株式の取得							△27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,295	13,708	49,913	56,326	48,202	－	104,529
当期変動額合計	△7,295	18,043	49,913	60,661	48,202	－	855,723
当期末残高	△4,877	18,043	57,381	70,548	65,879	－	1,856,274

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	235,817
減価償却費	8,803
減損損失	35,955
関係会社株式売却損益（△は益）	△39,771
株式報酬費用	10,388
受取利息及び受取配当金	△185
支払利息	105,887
売上債権の増減額（△は増加）	124,496
棚卸資産の増減額（△は増加）	△792,831
前渡金の増減額（△は増加）	△39,207
仕入債務の増減額（△は減少）	△21,209
前受金の増減額（△は減少）	134,841
未収入金の増減額（△は増加）	11,104
未払金の増減額（△は減少）	167,050
未払費用の増減額（△は減少）	115,850
その他	△4,363
小計	52,628
利息の受取額	172
利息の支払額	△111,243
法人税等の支払額	△22,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	△81,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△133
無形固定資産の取得による支出	△2,725
関係会社株式の取得による支出	△29,209
関係会社株式の売却による収入	200,000
長期未収入金の回収による収入	13,938
保険積立金の解約による収入	13,899
その他	2,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	30,375
短期借入金の純増減額（△は減少）	93,136
自己株式の取得による支出	△27
新株予約権の発行による収入	38,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△480
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	278,442
現金及び現金同等物の期首残高	265,969
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,159
現金及び現金同等物の期末残高	546,571

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の変更）

2026年７月１日に株式会社いちごホールディングスの株式交換に基づき、株式会社いちごホールディングス及び株式会社ストロベリーコーンズは、当社の連結子会社となりましたが、2026年９月30日に株式会社いちごホールディングスの株式譲渡を行いました。両社に対する支配が一時的であるため、当社連結財務諸表の連結の範囲には含めておりません。

また、太洋物産科技（煙台）有限公司につきましては、連結上の重要性が増していることから、当期より連結子会社としております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、畜産物を中心とした商品等の輸入・販売を主な事業としており、本社に主な取扱商品別の事業部を置いております。各事業部は、取扱商品ごとに事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

従いまして、当社のセグメントは事業部から構成されており、「食料部」、「農産部」、「中国開拓部」、「生活産業部」、「国際貿易事業」の５事業部を報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な取扱商品は、以下のとおりであります。

(1)　食料部　　牛肉・鶏肉・加工食品
(2)　農産部　　農産品
(3)　中国開拓部　　中国生活関連商品、化学品
(4)　生活産業部　　豚肉
(5)　国際貿易事業　中国保税区において設立した現地法人による貿易事業

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、太洋物産科技（煙台）有限公司を連結子会社にしたことに伴い、報告セグメントとして「国際貿易事業」を新たに追加しております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度のセグメント情報は記載しておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

４．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	食料部	農産部	中国開拓部	生活産業部	国際貿易事業		
売上高							
外部顧客への売上高	13,145,889	2,667,014	4,724,935	470,650	－	－	21,008,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	46,393	－	－	－	△46,393	－
計	13,145,889	2,713,407	4,724,935	470,650	－	△46,393	21,008,489
セグメント利益	378,901	24,586	100,839	△459	△6,228	△166,935	330,705
セグメント資産	4,215,163	1,240,102	3,365,141	719,559	99,835	97,049	9,736,852
セグメント負債	3,904,202	1,041,824	2,182,133	556,964	98,572	96,880	7,880,578
その他の項目							
減価償却費	2,167	575	536	364	422	1,917	5,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,113	295	275	187	－	985	2,858

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△166,935千円には、セグメント間取引消去（未実現利益の消去）△1,065千円及び報告セグメントに帰属しない本社管理部門の販売費及び一般管理費△165,870千円が含まれております。また、売上高の調整額△46,393千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額97,049千円には、セグメント間債権債務消去等△72,205千円、退職給付に係る資産への組替13,967千円及び報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産155,287千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額96,880千円には、セグメント間債権債務消去△69,878千円、退職給付に係る負債への組替等△43,749千円及び報告セグメントに帰属しない本社管理部門の負債210,508千円が含まれております。

(4) その他の項目の減価償却費の調整額1,917千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額985千円は、報告セグメントに帰属しない本社管理部門の費用及び増加額であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア(中国を除く)	その他	合計
15,723,491	4,633,466	646,580	4,950	21,008,489

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BEIJING CRANE COMMERCE AND TRADE CO.,LTD	2,991,837	中国開拓部
㈱サイゼリヤ	4,494,295	食料部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

国際貿易事業において、太洋物産科技(煙台）有限公司のシロップの工場設備（工具、器具及び備品）について減損損失を計上しております。報告セグメントごとの計上額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	食料部	農産部	中国開拓部	生活産業部	国際貿易事業	全社・消去	合計
減損損失	－	－	－	－	35,955	－	35,955

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	730円17銭
１株当たり当期純利益	93円26銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	92円32銭

１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,410
普通株式の期中平均株式数(株)	2,063,140
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－
普通株式増加数(株)	21,019
(うち新株予約権(株))	(21,019)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第３回新株予約権（普通株式31,500株）、第７回新株予約権（普通株式42,000株）及び第８回新株予約権（普通株式65,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。